

4月6日

物価高対策 国費2兆円

コロナ予備費1兆円も含む

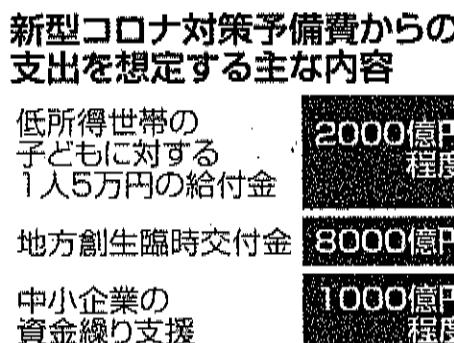
政府が物価高騰の緊急対策として国費を六兆二千億円投じることが二十五日、分かった。予備費で一兆五千億円、二〇二一年度補正予算案で一兆七千億円を手当するほか、既に予算を確保している一兆円程度を活用する。ガソリン価格抑制策や低所得世帯向けの給付金支給などを行う。民間資金も合わせた事業規模は十二兆二千億円となる。二十六日決定する。

「予備費の乱用」野党批判

予備費のうち、約一兆二千億円は二二年度予算で確定する。

国費六兆二千億円のうち、一兆五千億円をガソリ

ン対策予備費から拠出する」とも分かった。直接的なコロナ対策以外に使途を拡大して支出する」とに対し、野党は「予備費の乱用につ



「付金」に八千億円を積む。中小企業対策は一兆三千億円。新型コロナ対応の実質無利子・無担保融資の期限を九月末まで延長するほか、物価上昇分の価格への転嫁を促進する。エネルギーや原材料、食料などの安定供給対策には五千億円を使う。

新型コロナ対策予備費は「新型コロナ禍による悪影響を受けた家庭や事業者が物価高騰で一段と苦境に陥った」との理由で、コロナ対策の一環として支出するとみられる。予備費は国会の審議を経ずに政府の判断で使い道を決める」とがで起きるため、運用は本来慎重に行う必要がある。白鷗大学の藤井亮一教授（予算制度）は「使途を拡大すれば、関連性が薄い支出を野放団に認める」とつながりかねない」と指摘している。